

令和2年度

予算を公表します

財政課財政係

☎(63)2151

前年度比6.8%増

令和2年度の予算規模は、一般会計において418億2千万円、前年度対比6.8%増です。

特別会計総額は、199億2,922万円、前年度対比1.3%増で、一般会計と特別会計の総額は、617億4,922万円、前年度対比5.0%増となっています。

予算編成のポイント

令和2年度は、第7次鹿沼市総合計画「チャレンジ15プロジェクト」の4年目にあたり、仕上げの段階に入ります。引き続き、「新庁舎整備事業」等の大型事業を着実に推進しつつ、「全ての施策は人口減少対策である」との認識のもと、新たな行政課題に的確かつ積極的に対応していきます。

また、人口減少時代にあっても、持続可能なまちづくりのビジョンと取り組みが必要で、全ての職員が現在の財政状況を十分に認識した上で「市民目線・市民感覚」に立った「課題意識・問題意識」を持ちながら業務にあたるよう、「無駄」を排除し、めりはりをつけた予算編成に努めました。

主な事業

重点事業

第8次市総合計画の策定 873万円

時代の潮流や課題を踏まえ、新たな視点での政策立案やビッグデータ等を活用した政策立案支援業務委託を行います。

新庁舎整備事業 29億3,853万円

「安全で市民が利用しやすい庁舎」を目指し、計画通り第一期工事を進めます。

北犬飼コミュニティセンターの整備 4億8,107万円

老朽化の著しい北犬飼地区のコミュニティセンターを令和3年度開設を目指して整備し、地域コミュニティ活動の充実を推進します。

いちご市推進事業 4,275万円

いちごを軸に多様な事業を展開し、「いちご市かめま」のイメージの向上と定着、市内外への情報発信強化を図ります。

地場産業等の振興 6,816万円

いちごにらの新規就農者への支援や、木工業の海外展開・展示会出展等の実施による、地場産業の振興を図ります。

地域の夢実現事業 1億4,993万円

住民主体の活動を支援し、協働のまちづくりを推進します。

子育て環境の充実 6億5,871万円

4月に、市花木センター敷地内に「こどもの遊び場」が開設されます。また、産婦検診の助成等、多様な子育て支援策を推進します。

高齢者・障がい者支援の充実 3億8,974万円

介護保険施設等の整備支援や、障がい者・高齢者への医療費給付等を行い、利用者の負担軽減を図ります。

JR鹿沼駅東側の整備 4億382万円

JR鹿沼駅東地区の道路整備を行い、拠点駅周辺としての利便性を強化し、機能的な都市活動の向上を目指します。

防災体制の強化 1億4,279万円

災害時の的確な情報伝達のための新システム導入や、地域防災力向上のための自主防災会への支援や防災士の養成等を推進します。

多様性社会の形成促進 7,317万円

多国籍市民の増加に対応するため、多文化共生コミュニケーションの機能強化を推進します。また小中学校のALTを2人増員します。

いちご一会とちぎ国体への対応 3億1,350万円

2022年度に開催される「いちご一会とちぎ国体」に向けて、会場となる「TKCいちごアリーナ」の機能充実を図ります。

重点事業

移住定住の促進 1,400万円

移住希望者のニーズに合った体験ツアーや、空き家バンク物件のリフォーム支援等により移住定住を推進します。

粗大ごみ処理施設長寿命化 1,344万円

老朽化した粗大ごみ処理施設の基幹的設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。

新規事業

消防訓練塔の整備 765万円

自然災害等に対し、消防救急救助技術向上を図るため、新たな訓練塔を建設し、市民の生命・財産を守り、安心して過ごせるまちを目指します。

学校におけるICT環境整備 1億1,645万円

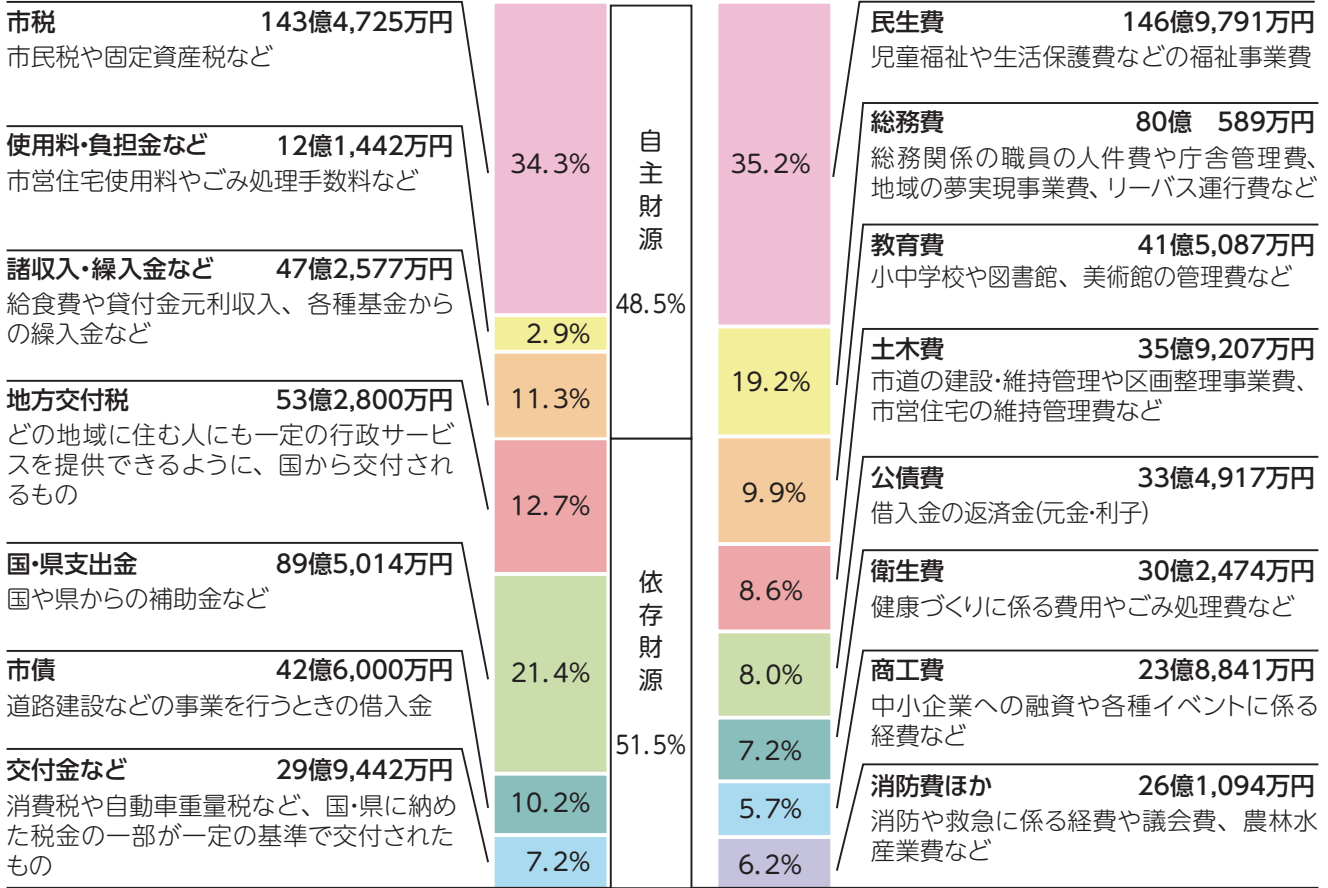
校務支援ソフトの導入やICT支援員の配置により、学校におけるICT環境の整備を図ります。

令和2年度 一般会計の当初予算

予算規模 418億2,000万円

歳入

歳出



水道・下水道事業会計の予算

水道・下水道事業会計は、上下水道管理運営のための会計で、独立採算制をとっています。

○水道事業会計

収益的収支 (維持管理)	収入	15億5,622万円
	支出	14億 55万円
資本的収支 (設備投資)	収入	9億 92万円
	支出	16億6,024万円

○下水道事業会計

収益的収支 (維持管理)	収入	26億5,748万円
	支出	21億9,654億円
資本的収支 (設備投資)	収入	4億8,922万円
	支出	14億6,510万円

特別会計の予算

特別会計は、特定の収入をもって特定の事業を行う会計で、一般の収入や支出と区別して個別に経理しています。

会計名	予算額
国民健康保険	102億3,160万円
公設地方卸売市場事業費	1,310万円
介護保険	85億4,800万円
後期高齢者医療	11億3,040万円
粕尾財産区	519万円
清洲財産区	93万円
合計	199億2,922万円

※令和2年度より、下水道事業特別会計、農業集落排水特別会計は企業会計へと移行しました。